

奈良地方最低賃金審議会 会議資料（第506回）

資料No.	資料名	ページ
No. 1	奈良県最低賃金の改正にあたっての異議申し立て書 （奈良県労働組合連合会）	1
No. 2	奈良県最低賃金の改正にあたっての異議申し立て書 （ならコープ労働組合）	3

奈良労働局
局長 橋口 忠 殿

2023年8月21日

奈良県労働組合連合会
議長 松本 俊一

奈良県最低賃金の改正にあたっての異議申し立て書

奈良県の最低賃金の改正決定にあたり、今回の改正額について異議の申し立てをします。

今年度の奈良県最低賃金の改定では、40円の引き上げで時間額936円と審議会より答申されました。今年は、中央審議会の目安ではAランクの引き上げは41円、Bランクは40円プラスとの目安が出され、近畿圏はAランク（大阪）とBランクに属しています。今回は、全国加重平均で43円増の1004円と発表され、目安に対しプラスを答申した地方が24あります。近畿ではBランクの兵庫が目安+1円の41円を答申し、1001円としています。ランク付けそのものが、格差を生むものですが、各地方の審議会の判断で格差解消する方向で、目安に上乘せする努力がなされました。8円をプラスした佐賀をはじめ、5円以上を答申する地方は12となりました。

奈良においては、従来から課題となっている近畿圏内での格差については、根本的な改善にはつながらず、むしろ目安のランク別の差額が影響し、近隣府県との格差が拡大したといえます。特に大阪、京都、兵庫が1000円以上になっていますので、その差は目立つものとなりました。最低賃金を1000円以上に大きく引き上げ、早期に格差是正、賃金改善となるよう求めます。

日本の賃金はコロナ感染が広がる以前から、国際的にも低く抑えられ続けています。さらに非正規労働者が増加する下で、最低賃金に張り付く時間給で働く労働者が増えています。希望しても正規の求人が見当たらず、非正規型雇用に縛り付けられたまま、数年が経過している労働者もいます。最低賃金の水準は、その地域の賃金レベルに影響します。特に就職して数年の若者は賃金額が低く、奨学金の返済に追われ、親からの独立を躊躇します。貯蓄もできず、いずれ受け取る年金支給額にも影響すると危惧されます。単身で生活するために必要な賃金は、月額で24～26万円と、全労連が行った最低生計費調査の結果が出ています。月に150時間労働とする計算で、1時間1500円となります。

また、最近の物価高は、令和5年の総務省の消費者物価指数を見ると、生鮮食品、エネルギーを除く総合指数は、前年同月比で4.3%です。帝国データバンクの調査では、今年の上値を上げる食品品目は2万9千以上にも上ります。また、今でも170円台を超えるガソリン代も9月からさらに値上がりすると言われています。家計が厳しく締め付けられる中、今回の引き上げ水準は、低率といわざるを得ません。最低賃金の引き上げで賃金の底上げにつなげるからこそ救済の鍵となっています。地方経済の疲弊、賃金水準の高い都市部への働き手の流出の問題も解決の糸口が見えません。



今回の答申は、1000円に到達するにも遠く低いものです。ましてや1500円なければ人間らしい生活ができない、それは都市部や山間部にかかわらず、働く人たちの切実な願いです。よって、強く大幅な引き上げに向けての再審議を求めます。

奈良県では、賃金引き上げの給付金制度も6月の補正予算で組まれました。奈良県の経済力や労働者の生活、地域の将来を左右する最低賃金が果たす役割は大きく、労働者の賃金改善の期待が高まっています。最低賃金大幅引き上げの社会的貢献度を斟酌し、再審議を求めます。

記

1. 今年の答申で示された936円は、1000円に遠く、格差と貧困を解消する額とはなりません。大幅な引き上げを求めます。
2. 今回の付帯意見が示しているように、全国の格差をなくすための努力をさらに強く求めます。早期に全国一律最低賃金制の確立で、地域格差解消の実現を求めます。
3. 大阪、京都、兵庫などは1000円を超え、近畿圏内で奈良県との格差が拡大しています。1日も早く1000円に到達し、1500円まで引き上げることができうる見通しを含めて再審議を求めます。
4. 地域経済の活性化のため、対策を苦慮する中小企業への支援金の増額や支援策の強化、相談窓口の拡充などを意見として国に上げるよう求めます。

以上

2023年8月21日

奈良労働局
局長 橋口 忠 殿
奈良地方最低賃金審議会
会長 伊東 眞一 殿



ならコープ労働組合
執行委員長 松本 俊一



奈良県最低賃金の改正にあたっての異議申し立て書

奈良県の最低賃金の改正決定にあたり、今回の改正額について異議の申し立てをします。

今年度の奈良県最低賃金の改定に当たって、審議会より答申された引き上げ額は40円と中央最低賃金審議会で示された目安引き上げ額40円と同額にとどまりました。奈良県は新しいランク分けでBランクに格付けされましたが、隣の大阪府はAランクであり、目安引き上げ額41円が答申され、このままでは、またその差が広がります。

ならコープは大阪、京都との隣接地に5店舗を構えており雇用関係に大きな影響があります。非正規雇用が多く最低賃金の影響が大きいと、募集しても人がなかなか集まらず、雇用が安定しません。実際の店舗も人員不足により休みすらまともにとれないなど、労働環境の悪化から離職が続くと言う悪循環が続いています。

奈良県経済を正常に回し活性化させるためには地域間格差をなくす必要があります。その為には、中央目安のランク差を上回って更に1円でも多く引上げその差を縮小していく必要があります。そしてその先に、全国一律最低賃金制の確立が見えてきます。実際に今年度は、目安引き上げ額を7円上回る答申に踏み切っている県もあります。

また、例え40円引きあがっても奈良県の最低賃金時給はまだ936円です。人間らしい暮らしをするには、都市部や山間部にかかわらず、最低でも時給1500円以上が必要です。

このままの引き上げペースでは、来年度でもまだ政府が目標としている1000円にさえ届きません。奈良県地方最低賃金審議会の自主性を発揮し、他府県より更に踏み込んだ大幅な引き上げを求めます。奈良県の経済力や労働者の生活、地域の将来をどうするのかという観点で、最低賃金が果たす役割を強く認識していただき、社会的貢献度を斟酌し、再検討を求めます。

記

- ①今年の答申で示された936円は、貧困と格差を解消する額とはなりえず、大幅な引き上げを求めます。
- ②全国での格差はまた更に拡大します。近畿各府県レベルでも格差は拡大し、その影響は深刻です。早期に全国一律最低賃金制の確立を求め、地域格差解消のための再審議を求めます。
- ③1日も早く1000円に到達し、1500円まで引き上げることができうる見通しを含めて再検討求めます。
- ④中小企業支援策の強化、地域の経済状況の活性化のための奈良労働局としての提言も含め、検討いただき、その拡充を厚生労働省あてに上げるよう求めます。

以上